

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.9.26 第 178 回国会第 1 号

9 月 26 日（月）第 1 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

補欠選任 理事 若井康彦君（民主）（理事中川正春君去る 2 日委員辞任につきその補欠）

補欠選任 理事 岡田克也君（民主）（理事泉健太君去る 13 日委員辞任につきその補欠）

補欠選任 理事 笹木竜三君（民主）（理事城井崇君去る 13 日委員辞任につきその補欠）

補欠選任 理事 西村智奈美君（民主）（理事手塚仁雄君去る 13 日委員辞任につきその補欠）

2 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

3 予算の実施状況に関する件

- ・野田内閣総理大臣、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、一川防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、山岡国務大臣（拉致問題担当）、自見国務大臣（金融担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新）、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社取締役社長

西澤俊夫君

東京電力株式会社取締役副社長

山崎雅男君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原誠司君（民主）

- ・国家戦略会議を新設する際に、少子化対策を国家戦略の柱として取り上げる考えはあるか。
- ・円高対策について、外国為替資金特別会計の更なる活用などの抜本的対策が必要と考えるが、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・経済成長の確保に当たっての阻害要因は何であると考えるか。
- ・野田内閣総理大臣は所信表明演説において、安全性が確保された原発の再稼働について明言したが、再稼働に向け、どのようなタイムスケジュールを考えているか。

城島光力君（民主）

- ・東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況について、平野東日本大震災復興対策担当大臣に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の収束に向けた見通しについて、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に伺いたい。
- ・北朝鮮による拉致問題に対する取組について、山岡拉致問題担当大臣に伺いたい。

岡田克也君（民主）

- ・参議院において与野党が逆転している「ねじれ」状況下で、野田内閣総理大臣はどのような姿勢で政権運営を行うつもりなのか。
- ・民主党の衆議院総選挙時のマニフェストの見通しの甘さについて、野田内閣総理大臣はどう考えているのか。
- ・一票の格差を巡る裁判で、現状を違憲状態とする最高裁判決が出ているが、一票の格差の是正及び選挙制度見直しの在り方について、野田内閣総理大臣はどう考えているのか。

田中康夫君（国民）

- ・復興増税に関する「法人税と所得税だけではバランスが悪い」という発言の真意について、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・復興債の償還期間を、建設国債と同様の 60 年でなく 10 年程度とする理由について伺いたい。

石原伸晃君(自民)

- ・現在の我が国の円高、株安、東日本大震災からの復興などへの対応について、どのような具体策を考えているのか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・先の日米首脳会談において、普天間基地移設問題について話し合われたと報道されているが、野田内閣総理大臣は、いつまでにこの問題を解決するつもりか。
- ・政府は、第3次補正予算の財源としてJT株式の売却を検討しているが、これにより完全民営化された場合、現在の葉たばこ全量買取制度を維持することができるのか。

塩崎恭久君(自民)

- ・事業仕分けで凍結するとしていた、公務員宿舎・朝霞住宅の建設が開始されたが、建設を中止すると共に公務員宿舎の必要性を検討し、復興財源に優先的に充てるべきではないか。
- ・公務員制度改革に対する、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故の賠償のスキームでは、法の附則に定められたとおり、国民負担を最小化する方策を採らなければならないのではないかと。また、原発事故調査委員会を立法府に設置する法案を成立させるべきではないか。

田村憲久君(自民)

- ・第3次補正予算において、台風等の災害被害対応についても予算を組むか。
- ・月額2万6000円の子ども手当の支給、7万円の最低保障年金、老年者控除50万円の復活といった厚生労働政策関連の民主党マニフェストについて、撤回すべきではないか。
- ・平成17年に民主党の財政健全化案をまとめて財源を作ることができると考えていた野田内閣総理大臣が、なぜマニフェストを実現できないのか。

吉野正芳君(自民)

- ・原子力事故被害緊急措置法に基づく基金が未だに設置されていないのはなぜか、野田内閣総理大臣及び平野東日本大震災復興対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・福島第一原発事故の個人向け損害賠償請求書等は被災者の立場に立って作られていないと考えるが、枝野原子力経済被害担当大臣の所見を伺いたい。
- ・放射性物質除染のモデル事業の実施規模をもっと大きくしなければ効果は得られないのではないかと。また、除染完了までの間に、福島県外への居住を希望する方への支

援策を国として進めるべきではないか。

稲田朋美君(自民)

- ・松本健一元内閣官房参与が、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件における中国人船長の釈放を政治判断だったと発言した旨の報道がされているが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・永住外国人への地方参政権付与に財務大臣時代の野田内閣総理大臣が反対する理由として挙げた憲法上の疑義とは何か伺いたい。
- ・集団的自衛権に関する政府解釈について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。